

氏 名	長 史隆
学 位 の 種 類	博士（政治学）
報 告 番 号	乙第 358 号
学位授与年月日	2021 年 9 月 19 日
学位授与の要件	学位規則(昭和 2 8 年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 題 目	1970 年代の日米関係——「地球社会の時代」における関係の多元化
審 査 委 員	(主査) 佐々木 卓也（立教大学大学院法学研究科教授） 竹中 千春（立教大学大学院法学研究科教授） 松浦 正孝（立教大学大学院法学研究科教授） 清水 さゆり（ライス大学歴史学部教授）

I 論文の内容の要旨

(1) 論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

序章

第1章 試練に立つ日米関係 1970－1972 年

第1節 両国指導者の対外認識

第2節 「友好的競争関係」の現出

第3節 両国関係の意義づけの模索

第4節 両国関係の「裾野」の広がり

第5節 「地球」時代の新たな課題

第2章 グローバルな相互依存への対応 1973－1974 年

第1節 日米欧の関係強化の試み

第2節 両国関係の「多角化」の追求

第3節 石油危機の衝撃

第4節 日本の対米基軸路線の明確化

第5節 フォード大統領訪日の成功

第6節 捕鯨問題をめぐる対日批判

第3章 「先進民主主義国」としての協力関係 1975－1976 年

第1節 先進国サミットへの道

第2節 サイゴン陥落後のアジア太平洋政策

第3節 「民主主義の危機」への対抗

第4節 広報外交としての昭和天皇訪米

第5節 対外政策における「道義」

第4章 米国の対日要求の高まりと日本の積極外交 1977－1978 年

第1節 「ゆとりを欠く」米国

第2節 日本による積極外交の展開

第3節 中国との関係の進展

第4節 多様な対日批判の噴出

第5章 グローバルな日米協力の展開 1979 年

第1節 大平首相が目指す「国際化」

第2節 「プロダクティブ・パートナーシップ」の提唱

第3節 多元的な日米協力の成立

第4節 インドシナ難民問題をめぐる日米協力

第5節 「国際化」への一里塚としての難民支援

第6節 中国への関与政策

第6章 国際秩序の擁護者としての「日米同盟」 1980 年

第1節 相次ぐ国際危機への対応

第2節 大平首相の「救米運動」

第3節 「新冷戦」の虚実

第4節 文化をめぐる相克

第5節 日本のグローバルな外交戦略

終章

参考文献

（２）論文の内容要旨

長史隆氏は序章で、1970年代の国際関係の特質を多極化、グローバル化、米国の覇権の後退で特徴づけられると述べた上で、本論文の目的が「1970年代における国際関係の変容と日米関係の展開との相互作用、すなわち国際関係の多元化が日米関係にどのような変化をもたらしたのか、逆に両国の対外関係が国際関係のあり方をいかに規定したのかを明らかにすること」（9頁）であると言明する。氏が分析の視座とするのは、日米の二国間関係そのものの分析というよりも、「この時期に重要性が高まった多国間協力の一翼としての日米関係の展開」であり、もう一つは「両国関係の社会・文化的側面の拡大」（10頁）への着目である。

第1章のテーマは1970年代初頭の「試練に立つ」日米関係の検討である。長氏によると、佐藤栄作首相の国際認識は冷戦の終焉の可能性を踏まえ、「国際関係の新たな特徴を真正面から見据えた先見性に富むもの」（16頁）であり、相互依存を中心とする国際関係の多元化、「人間的社会的諸問題」（18頁）を認識するものであった。1970年代の日本の外交の課題は沖縄返還により戦後処理に大きな区切りをつけたことで、「経済大国」という一面的なイメージにとどまらない国家像を打ち出し、国力に見合った国際的な役割を拡大することであった。これに対してニクソン米大統領は冷戦対立の弛緩、米国の経済的・軍事的な相対的後退を背景に、ニクソン・ドクトリン、対ソ・デタント、米中和解を通じて、米の国際的立場と世界的指導力の維持をはかった。第一次ニクソン・ショック（1971年7月）が日米関係に大きな負荷を与えたことは確かであるが、日米の働きかけが功を奏し、中国がやがて日米安保体制と日中関係の正常化が両立すると判断したことは重要であった。

奇しくも日米の指導者は共にこのころ、両国関係を「友好的競争関係」（31頁）とみなし、「苛烈を極め」る（44頁）貿易摩擦に対処する用意があった。ニクソンは西欧に日本を含めた国際的な枠組みを構想し、日本側も同様の構想を抱いていた。佐藤の側近の楠田實と外務省は日米欧の首脳会談案を佐藤に進言し、佐藤は1972年1月のニクソンとの首脳会談において、主要国首脳会議の開催とその定例化を提案したのである。ニクソンもこの案に前向きであった。まもなく発足する民間レベルの日米欧三極委員会はその先駆的組織であった。二つのニクソン・ショックの後、キッシンジャー大統領補佐官はすぐに対日関係の修復に乗りだした。彼は米中の基本的な対立の継続を予測し、日米「同盟」（49頁）の維持、発展の必要を認識しており、日本側もこれに応じた。日本はさらに対米関係の「裾野」（59頁）を広げるために、国際交流基金を設立し、積極的な対米文化交流、広報外交に乗り出した。アメリカでも日米友好法の制定と日米友好基金の設立があった。1972年9月の外務省文書は日米関係の多面化、多角化の追求と西欧を含む多国間関係の一翼としての日米関係を訴え、1970年代日本外交の基調を設定したのである。

1970年代はまた、ローマ・クラブが1972年に発表した『成長の限界』が示すように、地球環境、エネルギーと資源の有限性、急激な人口増をめぐる認識が国際的に一般化し、近

代工業文明の発展に対する信念が揺らぎ、「地球時代」、あるいは「地球村」という共同体的な意識が広まった時期であった。日米両国はこの新しい国際潮流に対応し、ほぼ同時期に環境庁、環境保護庁を発足させ、環境保全、公害規制で協力した。日本はまた、捕鯨をめぐるアメリカをはじめ国際社会の厳しい批判の標的となり、その対処に奔走した。動物の保護・権利擁護という国際問題の本格的登場であった。

長氏は第2章で、キッシンジャーが大西洋同盟の活性化のために、1973年1月に新大西洋憲章構想を発表し、民主主義を媒介に「西側の道徳的結束」（97頁）をはかったと指摘する。日本政府もこれに呼応し、価値観の共有の観点から、キッシンジャー構想を支持した。日米両国は多角的な関係を追求し、1973年8月に訪米した田中角栄首相は、「世界的視野に立つ日米関係」（104頁）を説いた。田中とニクソンは日米共同声明で、初めて「先進工業民主主義諸国間」という用語を用いて日米の協力を謳い、グローバルな課題に対処する日米欧の枠組みの一翼としての日米関係を位置づけた。田中はこの訪米中、米国の大学での日本研究の支援を約束するとともに、議会、言論界、財界、地方の指導者など広範な層と接触した。

二ヶ月後に勃発した第四次中東戦争に端を発する石油危機において、田中政権がアラブ諸国寄りの外交を打ち出すと、キッシンジャーは一定の理解を示した。日本では前年のニクソン・ショックを契機に一時現れた在日米軍基地削減や有事駐留論は後退し、日本政府は米軍のアジアでのプレゼンスの維持を求める立場、「対米基軸路線」を明確に打ち出した。米側はこれを評価し、日本に対する過度な圧力を避け、西側先進国の枠組みに編入することで日本に応分の責任を負わせ、さらに日本政府の非核政策を尊重する方針をとった。1974年11月のフォードによる米大統領として初めての訪日は「成功」を収め、日米相互の信頼向上に寄与したのである。

第3章で長氏は、1975年～76年の「先進民主主義国」としての日米の協力関係を考察し、第一次石油危機後の西側諸国では景気の後退とインフレに悩み、民主主義への信頼が揺らぎ、「民主主義の危機」が喧伝されていたと説明する。フォード大統領とキッシンジャーはグローバルな相互依存に対し、「工業民主主義諸国」（143頁）の協調、「グローバル・コミュニティ」（145頁）の一員としての日米の協力を指摘し、三木武夫首相もグローバルな相互依存と日米間の幅広い協力関係の必要に関する認識は同じであった。1975年半ばに仏と西独の提案で、西側先進諸国はサミットの開催に合意した。日本はこのサミットへの参加により、「先進民主主義国」の一角としての自覚を深めたのである。

ベトナム戦争は1975年春のサイゴン陥落によって終焉したが、日本は事態を冷静に受け止め、「ASEAN重視へと舵を切った」（156頁）。フォードは1975年12月に太平洋ドクトリンを発表し、アメリカが「太平洋国家」としてこの地域におけるプレゼンスを継続する旨表明した。1975年秋の昭和天皇夫妻の訪米は対米広報外交の一環であり、「大成功」であった（177頁）。小坂善太郎外相は1976年11月の日米協会演説で、日米の基本的価値観の共有を述べ、米国を「同盟国」ally（193頁）と表現したのである。

第4章は、カーター政権による対日要求の高まりと日本の外交を考察する。カーター政権は人権・民主主義といった価値の重視を外交の基本とし、三極委員会で活躍したブレジンスキーを国家安全保障担当大統領補佐官に任ずるなど、西側先進諸国の協力関係に「格別の重要性」（196 頁）を付与した。ほぼ同じ時期に発足した福田赳夫内閣は「全方位外交」を標榜したが、その基礎にあるのは「日米関係の強化」（198 頁）であった。福田とカーターは首脳会談後の共同声明で、「先進工業民主主義国家」としての日米の国際的な責務を謳い、価値の共有を確認した。福田は会談後の演説で、米国との関係を「同盟関係」（200 頁）と形容し、さらに日本が軍事大国にならないことを改めて誓約した。米国はロンドンG7サミットで、日本と西独が世界経済を牽引する「機関車」の役割を果たすように求め、福田はこれに応じた。日本は先進民主主義国の一員として相応の責任を果たす必要を強く自覚したのである。

米国はベトナム戦争後の ASEAN に期待し、日本の積極的関与を求めた。日本政府も東南アジアを日本のいわば「選挙区」（204 頁）と見なし、この地域の安定と発展のために、ASEAN 重視外交を進める方針であった。1977 年の福田ドクトリンの発表はその現れであった。日米貿易摩擦が止むことがなかったが、1978 年 1 月の牛場・ストラウス声明で、牛肉・オレンジの輸入枠の拡大、関税の引き下げで合意し妥協がはかられた。日本はさらに対米防衛協力を進め、日米ガイドラインに合意した。福田はまた 1978 年 9 月、日本の首相として初めて中東訪問を行い、カーター政権の支持を得て、中国と平和条約を結んだ。ブレジンスキーは 1978 年 10 月までに、日米関係は「真の同盟」に進化しており、「経済関係には困難が残るとしても、政治的・戦略的靱帯はおそらく過去最高の状態である」（211 頁）と称賛したのである。日米関係は緊密化する一方、米国ではインドシナ難民問題、イルカの捕殺問題で対日批判が沸き起こった。経済分野を超え、文化的側面に及ぶ「複合的な」批判（226 頁）の再来であった。

長氏は第5章で、1978 年 12 月に首相に就いた大平正芳の構想、政策をまず分析する。それによると、大平は「文化の時代」と「地球社会の時代」という二つの視角を「時代認識」の根幹に据え（229 頁）、この分野での日本の取り組みが不十分であると認識するとともに、グローバルな諸課題をめぐる米国との協力を標榜した。大平は 1979 年春訪米し、上下両院議員、財界人、メディア関係者と懇談したほか、メトロポリタン美術館、アジア協会への寄付を行うなど、日米関係の多面的側面に配慮する措置をとった。ホワイトハウスでの歓迎式では、人類が直面する「複雑な政治的、経済的、そして社会的問題」に対し、日米が果たすべき「建設的役割」の重要性を説き、「同盟国」米国との「緊密で実り豊かなパートナーシップ」（247 頁）を語ったのである。

長氏は本章でさらに、日本がインドシナ難民問題に積極的に対応したと説明する。大平政権は UNHCR、国際赤十字委員会、国連児童基金、タイに対して財政支援を行い、G7 東京サミット、日本が開催に奔走した初の ASEAN 拡大外相会議、ジュネーブ国際会議でこの問題を協議した。日本政府は前国連公使の緒方貞子をタイに派遣して、難民問題に対す

る日本社会の関心の喚起に努めた。大平は日本の難民定住枠を 500 人から 1000 人に倍増させ、難民支援を日本の国際化への一里塚として位置づけたのである。

大平はさらに中国に対する円借款の供与を開始し、米国と協力して中国の近代化路線を支援した。カーター政権も 1979 年 1 月に中国との国交を樹立し、中国関与政策をとったのである。

長氏は第 6 章で、1980 年までに「日米同盟」は国際秩序の擁護者となったと述べる。日米は 1978 年～79 年のイランのイスラム革命、米イラン大使館人質事件、ソ連のアフガニスタン侵攻への対応に追われた。米大使館事件のさなかに日本がイラン石油の輸入を増大したことは、米国を憤慨させ、両国間には一時刺々しい雰囲気が増した。大平は一貫して「同盟国」米国を支持するとともに、難民問題にコミットし、トルコ、エジプトに対する戦略的援助を増やしたが、ソ連の軍事的脅威を高唱する見解とは一線を画した。日米両国はソ連のアフガン侵攻に関わらず、ソ連の脆弱性、経済的困難、国内状況の悪化を「的確に」（305 頁）把握していた。この頃、元外相の宮澤喜一は三極委員会（ロンドン）で、日本や西欧の同盟国の「グローバルな責任」の分担を言い、その中核に「価値観の共有」（289 頁）があることを強調した。ただし、日米相互依存の深化に伴い、社会・文化摩擦、例えばイルカ捕殺をめぐる対立は終息することはなかった。

日米両国は 1980 年までに、「西側同盟の一翼としての同盟関係を明確に打ち出し」たが、それはソ連に対抗する「単純な冷戦的思考」に基づくものではなく、「ソ連の弱体化を認識したうえで、相互依存が高まる国際秩序を安定化させるべく西側同盟の結束を確保しようとする」狙いによるものであった。米国の覇権は後退しつつあったが、「自由と民主主義を基調とする国際秩序を擁護する」という西側同盟の「基本構図」（317 頁）において、日米同盟がその一角を占めるに至ったのである。

終章はこれまでの議論をまとめるとともに、長氏は、敗戦国である日本と米国が 1951 年に結んだ安全保障条約は実際には米国の対日「駐軍協定」、「物と人との協力」（321 頁）に過ぎなかったが、両国は 1960 年の新安全保障条約、1960 年代の関係の進展を経て、1970 年代には安全保障上の関係に止まることなく、60 年安保条約が謳う経済協力の増進、価値観の共有の内実化を深めたと言明する。冷戦終結後の日米同盟が依然として健在である少なからぬ理由は、この 10 年間の日米同盟のグローバルな次元での協力関係の深化と文化・社会的な関係の強化、そして価値観の共有にあったのである。

II 論文審査の結果の要旨

(1)論文の特徴

長氏の論文は日米の第一次外交資料、重要な二次文献、そして当事者へのインタビューに基づく極めて実証的な日米外交史研究である。1970年代の国際政治の特質、特性を的確に把握した上で、多彩な課題をめぐる日米関係の波乱に満ちた展開を丁寧に、そしてわかりやすく記述し、検討している。この分野の既存の研究は日米の学界を問わず、政治、安全保障、経済関係にほぼ専念するものであったが、長氏は社会的・文化的側面にも十分な関心を払い、多面的・多層的な、そして斬新な日米関係像の提示に成功している。1970年代の国際政治の多元化に連動し、日米は政治、貿易、安保のみならず、社会・文化面の関係を深めたことで、後者をめぐる摩擦が本格的に生起し、激化するという皮肉な現象が起きた。しかし両国はこの新たな懸案をある意味では奇貨として、多くの領域での関係を進化させた。その基本にはこの時代に形成された価値観の共有があったというのが、長氏の見解である。

長氏は、これらの議論を進める過程で、日米間の諸課題を日本と米国の双方の視点からバランスよく、ほぼ均等の量で議論し、日米の相互作用とその結実を描き出す。このように、対象に対して日米の両面から偏りなく、接近するアプローチは至難の業である。これまでの日米関係史研究は日米どちらかの視点に重点を置いて分析することが一般的であり、しかも英語圏の学界では英語資料に偏重する研究がなおも圧倒的であるだけに、長氏のアプローチは、高い水準の内容とともに大変印象的である。

長氏は、1970年代に入り米国主導の国際秩序が動揺するものの、日本が米国を支える政策を実践したことを強調する。それは、彼がこの時期の日本外交を基本的には吉田路線の延長線上にあると見ているからであろう。本論文では吉田路線、吉田ドクトリンなる用語は出てこないが（1971年8月の米国務省の資料を紹介し「吉田の金言」として同様の趣旨を述べているが）、日本が経済優先・軽武装・対米協調を踏襲し、米国が安保条約の枠内で日本の防衛強化を支持し、日本の外交的役割の増大を期待する一方で、貿易摩擦では日本に善処を求める方針は、吉田ドクトリンの枠内での日米外交の展開と理解できる。

従って長氏によると、日本が米側の多様な要求に応えた時、それは日本の対米従属の故ではなく、むしろ日本外交の自発性、自主性によるのである。それは彼が、米国主導の国際秩序によって多くの利益を受けてきた戦後日本がその維持をはかることは当然のことであり、合理的な選択であると考えているからであろう。

長氏が描く1970年代に確立する日米同盟は、冷戦対立の後退に伴う共通の脅威が曖昧になるなか、そしてこの時代にはっきりと現出した複雑な文化・社会摩擦に直面するなか、多くの領域で共通の相互利益を見出し、グローバルな相互依存の深化に対応するものであった。日米同盟は多くの点で米欧同盟とは異質であるが、確かにこの時期に同盟関係がよってたつ基盤、次元を多元化し、拡大したことは重要であった。

長氏の議論で興味深いのは、キッシンジャー外交の解釈である。氏が浮き彫りにするキ

ッシンジャーは通説とは異なり、対日関係の重要性を認識し、日米「同盟」の擁護に奔走する外政家である。ッシンジャーは日米関係を犠牲にして米中関係の発展を目指したのではなく、対中関係の難しさを十分に認識した上で、緊密な対日関係の維持に腐心したのである。日米「同盟」の進展に貢献したッシンジャーの役割は適切に評価されるべきであるというのが、長氏の主張である。さらに長氏は、一般的にはリアリストと目されるッシンジャーに民主主義の理念を重視する理想主義的な側面があったことを強調する。ッシンジャー外交に関する興味深い指摘である。

ッシンジャーに対応する日本の政治家はおそらく大平正芳であろう。大平は1972年夏以降、外相、蔵相、自民党幹事長、そして首相など、ほぼ切れ目なく政府と党の要職に就いており、1970年代を代表する政治家である。大平はこの時代の国際政治の特質を把握した上で、日米関係の進展に尽力した。長氏が描く大平は開明的、知性的で、先見性に満ちた政治家である。大平首相の下で、日米関係は1970年代末までに多元的な次元での協力が成立し、「国際秩序の擁護者としての」同盟へと着実に進展した。さらに大平は環太平洋連帯構想に基づき、日本のグローバルな外交戦略の一環としてアジア太平洋地域の経済協力を打ち出した。長氏が本論文でッシンジャーと並んで大平を高く評価する所以である。

1970年代後半のカーター政権下の日米外交については、大平とカーターの個人的な親交の観点で説明されることが多いが、長氏の見解では、日米の両政府間ではむしろ意外なほど国際政治に関する共通の基本認識があり、これが両国関係の進化に寄与したのである。ユニークで独自の視点である。

さらに本論文において、佐藤政権が1971年末の段階で日米欧の首脳会談を構想し、その開催と定例化を米側に持ちかけ、ニクソンの同意を得ていたことを明らかにしたことは画期的である。1975年に始まった先進国サミットの起源については、欧米の学界ではR・パットナム／N・ベインの古典的な研究(1984年)を待つまでもなく、フランスと西ドイツ、とくに仏大統領ジスカールデスタンのイニシアティブを強調する見解が一般的であるが、長氏が日本の外交資料を用いて、日本政府がすでに1970年代初頭にこのような構想を持ち、米側の基本的賛同を得ていたことを立証したことは、大いに評価される。日米外交研究の新たな成果である。

これらに加え、本論文によるインドシナ問題をめぐる日本外交、国際協力の本格的な探究は初めてのことであり、その学術的意義は大きい。ASEANをめぐる日米協力の指摘も重要である。また本論文は文化・社会面に対象を広げることで、小説、評論、映画、音楽など実に広範な領域に関する分析を展開しているが、長氏はこれらを要領よく適切にまとめ、全体の議論にうまく統合している。氏の研究者としてのセンスを感じさせるところである。

最後に、文章の読みやすさ、平明さも、この種の社会科学系の専門論文として貴重な長所であり、高く評価される。

（２）論文の評価

以上が長氏の博士論文の独自性、優れた諸点であるが、審査委員会では次のような疑問、問題点が提起された。

まず長氏は、1970年代の日米関係に焦点を絞るが、あえてこの10年を切り取って二国間関係を議論することはどの程度適切であろうか。たとえばベトナム反戦運動は1960年代後半に高揚し、この運動は国境を越えて日本、西ヨーロッパでも展開された。日米政府当局が神経を尖らせた政治・社会問題であるが、本論文はとくに関心を寄せていない。これに関連し、日米の貿易摩擦は1980年代後半にさらに激しさを増し、ピークを迎える。文化・社会摩擦も同様である。長氏自身が本論文で認めているように、1970年代の貿易をめぐる日本批判は後の日本叩き **Japan Bashing** のはしりであった。経済・貿易関係、あるいは文化・社会関係においても1970年代末で区切りをつける意義は必ずしも明確ではない。1970年代性をより明瞭に際立たせる説明、工夫が必要ではないだろうか。

また政治家、とくに日本の政治家の発言に歴史を先取りする意味を読み込み過ぎている箇所がある。この点については、歴史研究としてももう少し慎重で自制的な姿勢が望まれる。

第三に、日米の価値観の共有を指摘する上で、**racism**の問題は不可避であるが、本論文はこの問題に立ち入ることではない。20世紀日米関係史を考察する上で、人種偏見の問題を避けることはできない。本論文が取り上げる、例えばイルカの捕殺、捕鯨の問題で声をあげる政治家、一般市民の中には、明らかに **racism** にたって日本人の野蛮性、残酷性を強調する人々がいる。戦前激しい排日運動が展開された西海岸出身の議員が戦前と全く同じように、この時期にイルカ、鯨の問題で日本を批判していることに留意すべきである。**Race**をめぐる諸問題を議論に組む込むことは容易ではないが、適切に考察する必要がある。これに関連し、本論文が言及する日系市民協会 (**Japanese-American Citizens League**) について、さらに **D・イノウエ**、**N・ミネタ**ら日系連邦議会議員の活動に、より大きな関心を払って良い。日系市民の政治的役割に一層注目することで、公民権問題をはじめとする国内政治、さらには戦時中の日系人収容への補償運動への寄与など領域横断的にインターフェイスすることが可能になり、長氏の今後の研究の幅を広げるからである。

第四に、長氏の論文の優れた点はいわゆるロー・ポリティクス（経済・社会・文化）の諸課題を含む日米関係史像を提示したことにあるが、ロー・ポリティクスとハイ・ポリティクス（安保・外交）の相互作用、相互の影響についてより踏み込んだ議論をしても良かったと思われる。

第五に、長氏は **ASEAN** をめぐる日米協力を強調するが、米国はむしろ日本の **ASEAN** 市場への進出を警戒していたのではないだろうか。**ASEAN** は日米の競合、競争の場と見る視点も必要であろう。これに関連し、フォードが太平洋ドクトリンを発表した演説で米・**ASEAN** 関係の強化について言及しているが、本論文が全く触れていないことはやや不可解である。また1979年に勃発した中越紛争の日米外交に与えた影響についても、とくに説明はない。

最後に、長氏は、日本の政治家が「自由と民主主義」を謳う時、米国の政治家と共通の理解にたっていたかの印象を与えるが、果たしてそうであろうか。日本の政治家がこのような言葉を語る時、日本国内の差別、人権の問題をどの程度真剣に受け止め、国際的標準に向けその改善、是正を考えていたのであろうか（米国の政治家についても同様の指摘が可能であるが、長氏が少なくともキッシンジャーの価値観外交の矛盾を認識していることは、191 頁の記述から明らかである）。日本の政治家の公の修辞と実際の政策、行動との乖離に留意する、あるいはそれらを十分に認識する姿勢が望まれる。

審査委員会は以上のような疑問、問題を示したものの、これらは長氏の今後の研究課題と解すべきである。長氏の博士論文は第一級の日米関係史研究であり、今後この分野で長く参照される必読文献となるであろう。われわれは長氏により、初めて 1970 年代日米関係を包括的に把握する研究を得たといえる。その学問的意義・貢献には実に重要なものがある。すでに氏の博士論文はある出版社から刊行計画が進められているが、口頭試問の間でも提起があったように、論文の一部の英文化、あるいは博士論文そのものの英語出版を積極的に推奨したい。氏の研究が公刊された場合には、日米双方の学界で大きな反響を呼ぶであろう。長氏のさらなる研鑽に大いに期待したい。